

議第63号

令和7年度富士市一般会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年6月13日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度富士市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ132,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ105,399,000千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和7年6月13日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
13 分担金及び負担金		898,210	110	898,320
	1 負担金	898,210	110	898,320
15 国庫支出金		19,253,567	61,951	19,315,518
	1 国庫負担金	14,885,888	4,842	14,890,730
	2 国庫補助金	4,238,403	57,109	4,295,512
16 県支出金		8,760,799	2,234	8,763,033
	1 県負担金	5,346,919	2,234	5,349,153
18 寄附金		5,015,125	8,666	5,023,791
	1 寄附金	5,015,125	8,666	5,023,791
19 繰入金		1,666,920	9,000	1,675,920
	2 基金繰入金	947,047	9,000	956,047
20 繰越金		1,000,000	50,000	1,050,000
	1 繰越金	1,000,000	50,000	1,050,000
21 諸収入		3,283,372	39	3,283,411
	5 雑入	3,243,966	39	3,244,005
歳 入 合 計		105,267,000	132,000	105,399,000

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
2 総務費		10,618,001	12,195	10,630,196
	1 総務管理費	8,799,062	7,425	8,806,487
	3 戸籍住民基本台帳費	537,111	4,770	541,881
3 民生費		41,840,448	17,801	41,858,249
	1 社会福祉費	5,880,161	8,865	5,889,026
	3 児童福祉費	17,791,687	8,936	17,800,623
4 衛生費		10,223,982	70,524	10,294,506
	1 保健衛生費	3,002,882	374	3,003,256
	3 環境対策費	929,503	59,650	989,153
	4 病院費	2,955,852	10,500	2,966,352
7 商工費		4,156,662	5,000	4,161,662
	1 商工費	4,156,662	5,000	4,161,662
8 土木費		12,011,843	7,651	12,019,494
	5 都市計画費	3,958,838	7,651	3,966,489
10 教育費		13,345,799	10,959	13,356,758
	2 小学校費	2,615,062	700	2,615,762
	3 中学校費	1,679,572	193	1,679,765
	7 体育保健費	3,645,335	10,066	3,655,401
14 予備費		100,000	7,870	107,870
	1 予備費	100,000	7,870	107,870
歳 出 合 計		105,267,000	132,000	105,399,000

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
まちづくりセンター運営管理業務 (令和7年度追加分)	8年度から 11年度まで	214, 676
まちづくりセンター運営管理業務 (令和6年度設定分)	8年度から 11年度まで	24, 267

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	48,352,400		48,352,400
2 地方譲与税	680,000		680,000
3 利子割交付金	22,000		22,000
4 配当割交付金	350,000		350,000
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000		500,000
6 法人事業税交付金	700,000		700,000
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	312,000		312,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	898,210	110	898,320
14 使用料及び手数料	1,305,446		1,305,446
15 国庫支出金	19,253,567	61,951	19,315,518
16 県支出金	8,760,799	2,234	8,763,033
17 財産収入	404,061		404,061
18 寄附金	5,015,125	8,666	5,023,791
19 繰入金	1,666,920	9,000	1,675,920
20 繰越金	1,000,000	50,000	1,050,000
21 諸収入	3,283,372	39	3,283,411
22 市債	5,353,100		5,353,100
歳入合計	105,267,000	132,000	105,399,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	499,446		499,446
2 総務費	10,618,001	12,195	10,630,196
3 民生費	41,840,448	17,801	41,858,249
4 衛生費	10,223,982	70,524	10,294,506
5 労働費	256,499		256,499
6 農林水産業費	982,157		982,157
7 商工費	4,156,662	5,000	4,161,662
8 土木費	12,011,843	7,651	12,019,494
9 消防費	3,947,692		3,947,692
10 教育費	13,345,799	10,959	13,356,758
11 災害復旧費	129,300		129,300
12 公債費	7,155,071		7,155,071
13 諸支出金	100		100
14 予備費	100,000	7,870	107,870
歳 出 合 計	105,267,000	132,000	105,399,000

補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源 千円
特 定 財	地 方 債	そ の 他	
国県支出金 千円	千円	千円	千円
5,289		6,110	796
7,422			10,379
51,474		10,500	8,550
			0
			0
			5,000
		1,000	6,651
			0
		166	10,793
			0
			0
			0
			7,870
64,185	0	17,776	50,039

2 歳 入

13款 分担金及び負担金
1項 負担金

110千円
110千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費負担金	88,354	110	88,464
計	898,210	110	898,320

節		説 明
区 分	金 領	
1 総務管理費負 担金	千円 110	企画調査費企業会計負担金 千円 110

15款 国庫支出金
1項 国庫負担金

61,951千円
4,842千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 14,624,260	千円 4,468	千円 14,628,728
3 衛生費負担金	0	374	374
計	14,885,888	4,842	14,890,730

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

61,951千円
57,109千円

1 総務費補助金	867,841	4,770	872,611
2 民生費補助金	913,828	1,239	915,067
3 衛生費補助金	133,289	51,100	184,389
計	4,238,403	57,109	4,295,512

区 分	金 额	節		説 明
		千円	千円	
3 児童福祉費負担金	4,468	児童入所施設措置費負担金 母子生活支援施設	8,936×1／2	4,468
1 保健衛生費負担金	374	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	374×10／10	374

16款 県支出金
1項 県負担金

2,234千円
2,234千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	5,216,105	2,234	5,218,339
計	5,346,919	2,234	5,349,153

節		説 明
区 分	金 領	
3 児童福祉費負担金	千円 2,234	児童入所施設措置費負担金 母子生活支援施設 $8,936 \times 1/4$

18款 寄附金
1項 寄附金

8,666千円
8,666千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費寄附金	千円 5,009,820	千円 △3,000	千円 5,006,820
3 衛生費寄附金	1,801	10,500	12,301
5 教育費寄附金	502	166	668
6 土木費寄附金	0	1,000	1,000
計	5,015,125	8,666	5,023,791

節		説 明
区 分	金 領	
1 総務管理費寄附金	千円 △3,000	S D G s プロジェクトエッジ支援寄附金 千円 △3,000
2 病院費寄附金	10,500	新病院建設基金寄附金 企業版ふるさと納税寄附金 10,000 500
2 中学校費寄附金	166	中学校費寄附金 166
1 都市計画費寄附金	1,000	企業版ふるさと納税寄附金 1,000

19款 繰入金
2項 基金繰入金

9,000千円
9,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
15 企業版ふるさと納税基金繰入金	1,300	9,000	10,300
計	947,047	9,000	956,047

節		説 明
区 分	金 領	
1 企業版ふるさと納税基金繰入金	千円 9,000	S D G s 推進事業費充当 千円 9,000

20款 繰越金
1項 繰越金

50,000千円
50,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	1,000,000	50,000	1,050,000
計	1,000,000	50,000	1,050,000

節		説 明
区 分	金 領	
1 前年度繰越金	千円 50,000	前年度繰越金 50,000

21款 諸収入
5項 雜入

39千円
39千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 雜入	3,037,583	39	3,037,622
計	3,243,966	39	3,244,005

節		説 明
区 分	金 領	
2 総務費雜入	千円 39	その他雜入 千円 39

3 歳 出

2款 総務費

1項 総務管理費

12,195千円

7,425千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 財政管理費	千円 4,936	千円 276	千円 5,212	千円	千円	千円	千円 276
17 企画費	49,156	6,110	55,266			6,110	
19 情報システム費	2,551,719	1,039	2,552,758	519		520	
計	8,799,062	7,425	8,806,487	519	0	6,110	796

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

12,195千円

4,770千円

1 戸籍住民基本台帳費	537,111	4,770	541,881	4,770			
-------------	---------	-------	---------	-------	--	--	--

区 分	金 額	節		説 明
		千円	千円	
24 積立金	千円 276	千円 276	002 ふるさと応援基金積立費 001 ふるさと応援基金積立事業費 ふるさと応援基金積立金	千円 276 276
11 役務費	110	110	002 企画調整費 001 企画調査費	110 110
手数料	110		企業版ふるさと納税受入手数料	
18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	003 政策推進費 002 SDGs 推進事業費 SDGs プロジェクトエッグ応援補助金	6,000 6,000 6,000
補助金	6,000			
12 委託料	1,039	1,039	001 情報化推進費 004 共同電算事業費 生活保護システム改修	1,039 1,039

1 報酬	3,402	001 給与費 002 パートタイム会計年度任用職員 個人番号カード電子証明書 更新事務 ほか	4,770 4,770
3 職員手当等	524		
期末手当	466		
勤勉手当	58		
4 共済費	631		
8 旅費	213		

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

12,195千円

4,770千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	537,111	4,770	541,881	4,770	0	0	0

節		説明
区分	金額	
費用弁償	千円 213	千円

3款 民生費
1項 社会福祉費

17,801千円
8,865千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,080,923	千円 4,645	千円 1,085,568	千円 720	千円	千円 3,925	
3 国民健康保険費	1,499,302	4,220	1,503,522			4,220	
計	5,880,161	8,865	5,889,026	720	0	0	8,145

3款 民生費
3項 児童福祉費

17,801千円
8,936千円

3 ひとり親家庭等対策費	83,289	8,936	92,225	6,702			2,234
計	17,791,687	8,936	17,800,623	6,702	0	0	2,234

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 0	002 社会福祉管理費 004 結婚支援事業費 ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金 △1,080
負担金	1,080	ふじのくに出会いサポートセンター登録料負担金 1,080
補助金	△1,080	
24 積立金	4,645	010 福祉基金積立費 001 福祉基金積立事業費 福祉基金積立金 4,645
27 繰出金	4,220	001 国民健康保険費 001 国民健康保険事業特別会計繰出金 職員給与費等分 4,220

19 扶助費	8,936	001 ひとり親家庭等支援費 002 母子生活支援施設等措置事業費 母子生活支援施設措置費 1世帯	8,936

4款 衛生費
1項 保健衛生費

70,524千円

374千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防接種費	千円 943,749	千円 374	千円 944,123	千円 374	千円	千円	千円
計	3,002,882	374	3,003,256	374	0	0	0

4款 衛生費
3項 環境対策費

70,524千円

59,650千円

1 環境政策費	380,170	59,650	439,820	51,100			8,550
計	929,503	59,650	989,153	51,100	0	0	8,550

4款 衛生費
4項 病院費

70,524千円

10,500千円

1 病院事業費	2,955,852	10,500	2,966,352			10,500	
計	2,955,852	10,500	2,966,352	0	0	10,500	0

節		説 明
区 分	金 額	
21 捕償、補填及び賠償金	千円 374	002 予防接種費 003 その他予防接種事業費 予防接種健康被害補償金
補償金及び補填金	374	

18 負担金、補助及び交付金	59,650	002 温暖化対策費 002 新エネルギー・省エネルギー普及事業費 市民ゼロカーボンチャレンジ補助金	59,650
補助金	59,650	中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金	15,900

23 投資及び出資金	500	001 中央病院事業費 001 中央病院事業会計負担金等 新病院建設事業出資金 (企業版ふるさと納税分)	500
24 積立金	10,000	003 新病院建設基金積立費 001 新病院建設基金積立事業費 新病院建設基金積立金	10,000

7款 商工費
1項 商工費

5,000千円
5,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 交流観光費	千円 276,239	千円 5,000	千円 281,239	千円	千円	千円 5,000	千円 5,000
計	4,156,662	5,000	4,161,662	0	0	0	5,000

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,000	009 スポーツ交流事業費 001 スポーツ交流関連事業費 スポーツコミッショ 推進事業	千円 5,000 5,000
補助金	5,000	大規模スポーツイベント等開催 支援補助金	5,000

8款 土木費
5項 都市計画費

7,651千円
7,651千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 まちづくり 計画事業費	千円 534,211	千円 6,651	千円 540,862	千円	千円	千円	千円 6,651
4 市街地整備 費	1,999,736	1,000	2,000,736		1,000		
計	3,958,838	7,651	3,966,489	0	0	1,000	6,651

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 6,651	003 都市交通推進費 002 自主運行バス等運行事業費 自主運行バス実証運行（大北線代替）
17 備品購入費	1,000	003 市街地整備費 003 まちなか拠点形成事業費 テーブルベンチ購入

10款 教育費
2項 小学校費

10,959千円
700千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 小学校管理費	千円 775,010	千円 700	千円 775,710	千円	千円	千円	千円 700
計	2,615,062	700	2,615,762	0	0	0	700

10款 教育費
3項 中学校費

10,959千円
193千円

1 中学校管理費	468,808	193	469,001			166	27
計	1,679,572	193	1,679,765	0	0	166	27

10款 教育費
7項 体育保健費

10,959千円
10,066千円

2 体育施設費	496,394	6,585	502,979			6,585	
5 学校給食費	2,631,185	3,481	2,634,666			3,481	
計	3,645,335	10,066	3,655,401	0	0	0	10,066

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	千円 700	002 小学校運営管理費 002 小学校管理備品整備事業費 備品購入

17 備品購入費	193	002 中学校運営管理費 002 中学校管理備品整備事業費 備品購入	193

10 需用費	1,214	001 体育施設管理費 002 体育施設備品整備事業費 総合運動公園臨時駐車場用 案内看板等作成 ほか	6,585 2,367
消耗品費	1,214		
12 委託料	605	003 体育施設緊急補修事業費 総合運動公園臨時駐車場整備	4,218
14 工事請負費	4,218		
17 備品購入費	548		
17 備品購入費	3,481	003 学校給食センター費 002 学校給食センター施設管理事業費 配送用コンテナ等整備	3,481 3,481

14款 予備費

1項 予備費

7,870千円

7,870千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100,000	千円 7,870	千円 107,870	千円	千円	千円	千円 7,870
計	100,000	7,870	107,870	0	0	0	7,870

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	710	2,491,646	52,826	494,317	3,038,789	487,302	3,526,091	
補正前	710	2,488,244	52,826	493,793	3,034,863	486,671	3,521,534	
比較	0	3,402	0	524	3,926	631	4,557	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,587	2,176	980	5,850	0	500	3,500
	補正前	1,587	2,176	980	5,850	0	500	3,500
	比較	0	0	0	0	0	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	413,671	66,053	0				
	補正前	413,205	65,995	0				
	比較	466	58	0				

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
まちづくりセンター運営管理業務 (令 和 7 年 度 追 加 分)	214,676		
まちづくりセンター運営管理業務 (令 和 6 年 度 設 定 分)	24,267		

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源		一般財源	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
8 年 度 か ら 11 年 度 ま で	214,676			214,676
8 年 度 か ら 11 年 度 ま で	24,267			24,267

議第 64 号

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 6 月 13 日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,446千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,903,446千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月13日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 島根県議会歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
6 繰入金		1,499,302	4,220	1,503,522
1 一般会計繰入金		1,499,302	4,220	1,503,522
8 諸収入		103,587	11,226	114,813
4 雑入		70,586	11,226	81,812
歳 入 合 計		22,888,000	15,446	22,903,446

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		198, 309	4, 220	202, 529
	1 総務管理費	172, 753	4, 220	176, 973
7 諸支出金		60, 350	11, 226	71, 576
	1 償還金及び還付加算金	60, 350	11, 226	71, 576
歳 出 合 計		22, 888, 000	15, 446	22, 903, 446

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,076,899		5,076,899
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	1		1
4 県支出金	16,196,044		16,196,044
5 財産収入	2,500		2,500
6 繰入金	1,499,302	4,220	1,503,522
7 繰越金	9,666		9,666
8 諸収入	103,587	11,226	114,813
歳入合計	22,888,000	15,446	22,903,446

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 198,309	千円 4,220	千円 202,529
2 保険給付費	15,892,616		15,892,616
3 国民健康保険事業費納付金	6,438,322		6,438,322
4 保健事業費	249,289		249,289
5 基金積立金	40,000		40,000
6 公債費	50		50
7 諸支出金	60,350	11,226	71,576
8 予備費	9,064		9,064
歳 出 合 計	22,888,000	15,446	22,903,446

2 歳 入

6款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,499,302	4,220	1,503,522
計	1,499,302	4,220	1,503,522

8款 諸収入

4 項 雜入

3 雜入	28,066	11,226	39,292
計	70,586	11,226	81,812

節		説 明
区 分	金 領	
3 職員給与費等 繰入金	千円 4,220	職員給与費等繰入金 千円 4,220

1 雜入	11,226	前年度分保険給付費返還金	11,226

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

4,220千円

4,220千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 172,753	千円 4,220	千円 176,973	千円	千円	千円 4,220	千円
計	172,753	4,220	176,973	0	0	4,220	0

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

11,226千円

11,226千円

2 償還金	28,000	11,226	39,226				11,226
計	60,350	11,226	71,576	0	0	0	11,226

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 1,620	002 一般管理費 001 一般管理事務費 千円 4,220
通信運搬費	1,620	資格情報のお知らせ通知
12 委託料	2,600	国民健康保険システム改修、 通知書作成・発送

22 償還金、利子 及び割引料	11,226	001 償還金 001 償還金 前年度分保険給付費等交付金返還金 11,226

議第 65 号

令和 7 年度富士市病院事業会計補正予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 6 月 13 日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 医療器械等整備事業	361,000千円	5,926千円	366,926千円
(ウ) 新病院建設事業	1,206,153千円	19,846千円	1,225,999千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支	出		
第1款 病院事業費用	17,648,000千円	343千円	17,648,343千円
第1項 医業費用	16,999,693千円	343千円	17,000,036千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,335,432千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,533千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 891,299千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
收	入		
第1款 資本的収入	1,590,440千円	500千円	1,590,940千円
第2項 出資金	303,140千円	500千円	303,640千円
支	出		
第1款 資本的支出	2,900,600千円	25,772千円	2,926,372千円
第1項 建設改良費	1,916,320千円	25,772千円	1,942,092千円

令和7年6月13日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			17,648,000
	1 医業費用		16,999,693
	3 経費		2,673,080

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,590,440
	2 出資金		303,140
	1 他会計出資金		303,140

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			2,900,600
	1 建設改良費		1,916,320
	2 固定資産購入費		361,000
	3 新病院建設費		1,206,153

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
343	17,648,343	
343	17,000,036	
343	2,673,423	ラピッド・ドクターカー導入に係る公課費等の増

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
500	1,590,940	
500	303,640	
500	303,640	新病院建設事業に対する一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
25,772	2,926,372	
25,772	1,942,092	
5,926	366,926	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の追加
19,846	1,225,999	臨時駐車場用地借上げに係る賃借料の増等

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 785,503,890
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	194,287,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	464,859,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	189,114,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,202,968
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	896,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,126,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 161,258,699
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	968,227
14 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
15 利息及び配当金の受取額	小計 △ 116,995,330
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	21,124,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,161,000
	△ 105,032,330

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,780,076,303
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	47,302,600
4 出資金(一般会計出資金)の受入	300,500,000
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,421,747,703

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,287,300,000
2 企業債の償還(△)	△ 978,080,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	3,140,000
4 リース債務の返済(△)	△ 6,483,000
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,877,000

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 1,220,903,033

4,174,324,220

2,953,421,187

V 資金期首残高

VI 資金期末残高

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1,975,284,554
ロ 建物	12,324,928,789
減価償却累計額	△9,184,490,826
ハ 構築物	545,146,664
減価償却累計額	△384,125,616
ニ 器械備品	7,507,182,370
減価償却累計額	△4,543,117,259
ホ 車両	161,021,048
減価償却累計額	2,964,065,111
ヘ リース資産	15,493,864
減価償却累計額	△9,318,684
ト 建設仮勘定	6,175,180
有形固定資産合計	57,633,060
	330,933,027
	8,635,549,943

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	7,289,040
ロ ソフトウェア	754,340,546
無形固定資産合計	761,629,586

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,500,020,000
ロ 長期貸付金	3,600,000
貸倒引当金	△3,600,000
投資その他の資産合計	2,500,020,000
固定資産合計	11,897,199,529

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	1,058,261
ロ 預金	2,952,362,926
現金預金合計	2,953,421,187

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,190,535,445
ロ 医業外未収金	56,542,000
ハ その他未収金	0
貸倒引当金	2,247,077,445
未収金合計	△23,777,354
	2,223,300,091

(3) 貯蔵品

イ 薬品	85,470,838
ロ 診療材料	8,250,401
貯蔵品合計	93,721,239

(4) 前払金

	14,118,189
	6,015,700
流動資産合計	5,290,576,406
資産合計	17,187,775,935

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,162,886,486	3,162,886,486
(2) リース債務	長期リース債務	42,949,759	42,949,759
(3) 引当金	退職給付引当金	2,820,804,078	2,820,804,078
	固定負債合計		6,026,640,323

4 流動負債

(1) 企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,105,538,000	1,105,538,000
(2) リース債務	短期リース債務	7,371,210	7,371,210
(3) 未払金	医業未払金 医業外未払金 その他未払金	1,005,303,840 2,171,793 347,181,640	1,354,657,273
(4) 預り金	未払金	50,497,709	50,497,709
(5) 引当金	賞与引当金 法定福利費引当金	395,442,000 76,229,000	471,671,000
	流动負債合計		2,989,735,192

5 繰延収益

(1) 長期前受金	長期前受金	1,161,071,138
(2) 長期前受金収益化累計額	長期前受金収益化累計額	△896,875,765
(3) 繰延収益	繰延収益	264,195,373
		9,280,570,888

資本の部

6 資本金

(1) 資本	本有形資本	66,828,051
(2) 資本	繰入資本	6,578,638,186
	資本	1,198,650,000
	合計	7,844,116,237
		7,844,116,237

7 剰余金

(1) 資本	剰余金	4,035,301
(2) 利益	受贈財事負担金	2,711,000
	寄附金	770,000
	国庫補助金	33,263,000
	県補助金	282,239,200
	その他資本	6,071,537
	剰余金	329,090,038
	合計	△266,001,228
		63,088,810
		7,907,205,047
		17,187,775,935

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 57,633,060円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,184,012,243円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,571,968円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、253,306,000円を支給するため、退職給付引当金 253,306,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,286,989,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、322,229,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		17,648,000	343	17,648,343
1 医業費用		16,999,693	343	17,000,036
	3 経費	2,673,080	343	2,673,423

資本的収入

収入

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,590,440	500	1,590,940
2 出資金		303,140	500	303,640
	1 他会計出資金	303,140	500	303,640

支出

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		2,900,600	25,772	2,926,372
1 建設改良費		1,916,320	25,772	1,942,092
	2 固定資産購入費	361,000	5,926	366,926
	3 新病院建設費	1,206,153	19,846	1,225,999

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
12 保険料	54	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両共済保険料等の増
17 手数料	94	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入手数料等の増
19 公課費	195	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両重量税等の増

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 一般会計出資金	500	新病院建設事業に対する一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増

(単位 千円)

節	金額	備考
2 車両購入費	5,926	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の追加
14 貸借料	15,824	臨時駐車場用地借上料の増
17 諸会費及び負担金	110	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用負担金の増
18 手数料	2,176	臨時駐車場用地借上げに係る不動産仲介手数料の増
22 工事請負費	1,736	臨時駐車場用地整備に係る工事請負費の追加